

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

1. 実施した計画の基本的な事項

(1) 基礎情報

ア. 対象地域

構成市町村等名	周南市						
地域内総人口（人）	132, 173						
地域総面積（km ² ）	656. 29						
地域の要件	人口	面積					
地域の要件がその他の場合は 具体的に記載							
構成市町村に一部事務組合等が含まれている場合、当該組合の状況							
組合名称（設立年月日）							
組合を構成する市町村							

イ. 計画実施期間

開始年月日	令和4年4月1日
終了年月日	令和8年3月31日
計画期間	4年

(2) 対象地域における取組みに関する事項

ア. ごみ処理の広域化・施設の集約化の実施状況

確認した都道府県の広域化・集約化計画の名称	

イ. プラスチック資源の分別収集及び再商品化に係る実施内容

実施済の場合	実施地域	
	実施年度	
	実施方法	
	上記が④もしくは⑤の場合、その詳細	
実施しない地域		
プラ要件化対象事業の実施		
備考		

ウ. 対象地域における一般廃棄物処理有料化の実施状況

有料化導入状況	
上記が④の場合、その詳細	
未導入の構成市町村名	
有料化導入に向けた検討状況 ※全ての構成市町村で導入済の場合は記載不要	

エ. 対象地域における災害廃棄物処理計画の策定状況

策定状況	
策定済の構成市（計画の名称）	
未策定の構成市（策定予定時期）	
備考	

2 目標の達成状況

(一般廃棄物の処理)

減量化、再生利用に関する指標		現状	目標	実績	
		令和□□年度	令和8年度	令和▲▲年度	実績/目標
①総人口（人）					
排出量	事業系ごみ排出量（トン）				0%
	生活系ごみ排出量（トン）				0%
	1人1日当たりのごみ排出量（g/人日）	0	0	0	0%
	その他排出量（集団回収等）				0%
	総排出量（トン）	0	0	0	0%
	1人1日当たりの排出量（g/人日）	0	0	0	0%
再生利用量	総資源化量（トン）				0%
	総排出量に占める総資源化量の割合（％）	0	0	0	
最終処分量	埋立最終処分量（トン）				0%
	総排出量に占める埋立最終処分量の割合（％）	0	0	0	
エネルギー回収量	年間の発電電力量（MWH）				
	年間の熱利用量（GJ）				
特記事項					

※ 排出量は実績の割合/目標の割合を記載。再生利用量・最終処分量については、（実績の割合-現状の割合）/（目標の割合-現状の割合）を記載。

(生活排水の処理)

生活排水処理に関する指標		令和3年度現状		令和7年度目標		令和7年度実績	
		人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比
処理形態別人口	公共下水道	114,448人	82.5%	113,628人	85.1%	112,311人	85.0%
	農業集落排水施設等	4,541人	3.3%	4,825人	3.6%	4,188人	3.2%
	合併処理浄化槽等	5,664人	4.1%	6,146人	4.6%	4,887人	3.7%
	小計：汚水衛生処理人口	124,653人	89.9%	124,599人	93.3%	121,386人	91.8%
	単独処理浄化槽等	2,634人	1.9%	1,355人	1.0%	2,143人	1.6%
	非水洗化人口	11,431人	8.2%	7,548人	5.7%	8,644人	6.5%
	小計：未処理人口	14,065人	10.1%	8,903人	6.7%	10,787人	8.2%
	合計：総人口	138,718人	100.0%	133,502人	100.0%	132,173人	100.0%
し尿・汚泥の量	汲取りし尿量						
	浄化槽汚泥量						
	合計	キロリットル		キロリットル		キロリットル	

2 目標が達成できなかった要因

市内全体で人口減少が進む中、汚水処理人口構成比が向上していることを踏まえると、浄化槽の主な整備区域である中山間地域における人口減少の影響が大きかったものと考えられる。加えて、単独処理浄化槽及び汲み取り便槽から合併処理浄化槽等への転換が十分に進まなかったことが要因として挙げられる。

3 目標達成に向けた方策

目標達成年度 令和12年度まで

単独処理浄化槽及び汲み取り便槽から合併処理浄化槽等への転換を促進するため、周知・広報の強化に取り組むとともに、転換に係る補助制度の拡充を含め検討していきたい。

（都道府県知事の所見）

合併処理浄化槽への転換促進等の啓発・指導を引き続き実施すること。